SONY

News & Information

No：05-025

2005年4月27日　午後3:30

２００４年度　連結業績のお知らせ

２００４年度(２００４年４月１日から２００５年３月３１日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2003年度	2004年度	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	74,964	71,596	-4.5
営業利益	989	1,139	+15.2
税引前利益	1,441	1,572	+9.1
持分法による投資利益	17	290	+1,594.2
当期純利益	885	1,638	+85.1
普通株式１株当り当期純利益			
－基本的	95.97円	175.90円	+83.3
－希薄化後	87.00円	158.07円	+81.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年度比４．５％の減収となりました（前年度の為替レートを適用した場合、３％の減収。以下、前年度の為替レートを適用した場合の業績概況については９ページ【注記】注Ｉ参照)。これには、ソニーＢＭＧ・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーＢＭＧ」）の設立（２ページ注参照）およびソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）における収益計上方法の変更の影響が含まれています。

エレクトロニクス分野の売上はほぼ横ばいとなりました。フラットパネルテレビ、デジタルスチルカメラ、および液晶リアプロジェクションテレビなどの売上が増加しましたが、ブラウン管テレビ、携帯型オーディオなどの売上は減少しました。ゲーム分野は、ソフトウェアの売上が増加しましたが、戦略的値下げなどによりハードウェアの売上が減少し、全体で減収となりました。音楽分野は、日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥＪ」）の売上は増加しましたが、２００４年８月にベルテルスマン社と設立した音楽制作事業の合弁会社ソニーＢＭＧが持分法適用会社となったこと（２ページ注参照）により、減収となりました。映画分野は「スパイダーマン２」の大きな貢献があったものの、円高の影響により減収となりました。金融分野は、ソニー生命の保険料収入の減少などにより、減収となりました。

営業利益は、前年度比１５．２％の増益となりました（前年度の為替レートを適用した場合、２６％の増益）。

エレクトロニクス分野は、価格下落にともない原価率が引き続き悪化したことなどにより損失が拡大しました。ゲーム分野は、ハードウェアの売上が減少したことにより減益となりました。映画分野は、主に「スパイダーマン２」の大きな貢献により、過去最高の営業利益を記録しました。

当年度には、９００億円（前年度は１，６８１億円）の構造改革費用を、営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で８１８億円（前年度は１，４７８億円）を計上しました。

税引前利益は、営業外収支が前年度に比べ悪化し、９．１％の増加となりました。これは、前年度に比べ投資有価証券評価損が減少したことに加えて、ソニーの持分法適用会社であるマネックス証券(株)の日興ビーンズ証券(株)との株式移転による経営統合に伴う持分変動益９０億円、および、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の連結子会社であるソネット・エムスリー(株)の上場にともなう子会社株式売却益および持分変動益合計４７億円の計上があったものの、前年度の為替差益に対し当年度は為替差損を計上したことなどによります。

法人税等：実効税率は、前年度の３６．６％に対して、当年度は１０．２％となりました。平成１５年度（２００３年度）有価証券報告書に記載されているとおり、従来、ソニーの米国子会社は、過去に損失計上を継続したことから、米国連邦税および一部の州税に関する繰延税金資産に対して、評価性引当金を計上してきました。しかし、当該米国子会社につき、ここ数年業績が好調で、今後の業績も堅調に推移すると見込まれることから、当年度に評価性引当金６７９億円の取り崩しを行いました。この結果、当年度の税金費用が減少し、実効税率低下の主な要因になりました。

持分法による投資利益（純額）は、前年度に比べ、２７３億円増加しました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年度比１１０億円増加し、１７４億円となりました。当年度の投資利益には、インタートラスト・テクノロジーズ（以下「インタートラスト」）からの持分利益１２６億円が含まれています。この金額は、インタートラストがマイクロソフトとの特許関連訴訟の和解にともない受領したライセンス契約にかかる受け取り金を含んでいます。一方、２００４年８月に設立されたソニーＢＭＧに関して、持分法による投資損失３４億円を計上しました。また、日本で映画専門有料テレビ放送を行う（株）スターチャンネルや、サムスン電子（株）とのアモルファスＴＦＴ液晶製造の合弁会社であるＳ－ＬＣＤ（株）（以下「Ｓ－ＬＣＤ」）に関して、持分法による投資損失を計上しました（主要持分法適用会社の業績につき、６ページ参照）。

当期純利益は、上述の結果、前年度比８５．１％の増加となりました。

【分野別営業概況】

(注)２００４年８月１日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が５０％ずつ所有します。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する２００４年８月１日以降の当期純損益の５０％は、持分法による投資損益として計上されています。

この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた、ソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業について、ソニーのエレクトロニクス分野が今後この事業の責任を有します。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の結果は、この再分類を反映して、再表示されています。

音楽分野において、当年度の業績には、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「ＳＭＥＩ」)の２００４年４月から７月までの期間の音楽制作事業の業績、ならびにＳＭＥＩの音楽出版事業と日本のＳＭＥＪの１２ヵ月間の業績のみが含まれています。しかし、前年度の音楽分野の業績には、ＳＭＥＩの音楽制作事業の１２ヵ月間累計の業績、ならびにＳＭＥＩの音楽出版事業とＳＭＥＪの１２ヵ月間累計の業績が含まれています。

エレクトロニクス

	2003年度	2004年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	50,423	50,216	-0.4
営業損失	(68)	(343)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、前年度比ほぼ横ばいとなりました（前年度の為替レートを適用した場合１％の増収）。外部顧客に対する売上は前年度比１．１％の減少となりました。製品別では、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビ、ハードディスクおよびフラッシュメモリー内蔵型への需要移行により競争が激化した携帯型オーディオが減収となりました。一方、全地域で好調に推移したフラットパネルテレビ、海外での売上が伸長したデジタルスチルカメラ、米国を中心に販売台数が増加した液晶リアプロジェクションテレビなどが、増収となりました。

営業損失は、前年度比２７５億円拡大しました。前年度に比べ構造改革費用は減少しましたが、価格下落の影響を受け原価率が大幅に悪化しました。製品別では、売上が減少したブラウン管テレビと携帯型オーディオ、単価下落の影響を受けたビデオカメラなどが損益悪化の要因となりました。

２００５年３月末の棚卸資産は、前年度末比１８４億円、３．７％増加の５，１４４億円となりました。２００４年１２月末比では５６５億円、９．９％の減少となりました。

（注）なお、２００４年７月のソニーグループにおける半導体製造事業の統合完了にともない、従来ゲーム分野に含まれていた半導体製造事業の棚卸資産につき、２００４年度第２四半期からエレクトロニクス分野で計上することとしました。（半導体製造事業統合に関し、財－１２ページ注記５．を参照）。

ゲーム

	2003度	2004年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	7,802	7,298	-6.5
営業利益	676	432	-36.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年度比６．５％減少しました（前年度の為替レートを適用した場合６％の減少）。

ハードウェアについては、「プレイステーション ２」（以下「ＰＳ２」）の販売数量が日米欧で前年度を下回ったことに加え、ＰＳ２の販売価格を日米欧の各地域で戦略的に引き下げたことにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、ＰＳ２用ソフトウェアの販売数量が過去最高を記録するなど、好調に推移し、全体で増収となりました。地域別でも日米欧で増収となりました。

なお、２００４年１２月に日本で、２００５年３月に米国で発売した「プレイステーション・ポータブル」は、ハードウェア、ソフトウェアともに順調なスタートを切りました。

営業利益については、ソフトウェアの売上は増加したものの、ハードウェアの売上が減少したことに加え、プレイステーション・ポータブルの立上げ費用が発生したことなどにより、前年度比２４４億円、３６．１％の減少となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)※

ＰＳ２：	1,６１７万台	（前年度比　　－３９３万台）
「ＰＳ　ｏｎｅ」：	２７７万台	（前年度比　　－５４万台）
プレイステーション・ポータブル：	２９７万台	

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計) ※

ＰＳ２：	２５,２００万本	（前年度比　＋３,０００万本）
「プレイステーション」：	１,０００万本	（前年度比　－２,２００万本）
プレイステーション・ポータブル：	５７０万本	

※ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

２００５年３月末の棚卸資産は、前年度末比５３４億円、４０.８%減少の７７５億円となりました。２００４年１２月末比では３２１億円、７０.７%の増加となりました（棚卸資産につき、上記エレクトロニクス分野の注を参照）。

音　楽

	2003年度	2004年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,403	2,491	-43.4
営業利益（損失）	(60)	88	-

上記の金額は、全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするＳＭＥＩの円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本のＳＭＥＪの業績を連結したものです。ソニーはＳＭＥＩの業績を米ドルで分析しているため、ＳＭＥＩに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。
なお、ソニーＢＭＧの設立に関し、２ページの注もご参照下さい。

音楽分野の売上高は、前年度比１,９１２億円、４３.４%減少しました。当年度における音楽分野の売上の６２%がＳＭＥＪ、３８%がＳＭＥＩで構成されています。前述の通り、ソニーＢＭＧの設立により、ＳＭＥＩの音楽制作事業の売上は、２００４年８月１日以降、計上されていません。したがって、ＳＭＥＩに関する業績を前年度と単純に比較することはできません。

ＳＭＥＪの売上は、音楽作品の売上増加などにより、前年度比６.９%増加しました。当年度の売上に貢献した作品は、ORANGE RANGEの「musiQ」、平井堅の「SENTIMENTALovers」およびポルノグラフィティの「PORNO GRAFFITTI BEST BLUE'S」などです。

ＳＭＥＪの**営業利益**は、上述の売上増加や原価率の改善などにより、前年度比で大幅に増加しました。前述の通り、ＳＭＥＩに関する業績を前年度と単純に比較することはできません。

映　画

	2003年度	2004年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	7,564	7,337	-3.0
営業利益	352	639	+81.4

上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(「ＳＰＥ」)の円換算後の業績です。ソニーはＳＰＥの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、円高の影響で前年度比３.０%減少しました（米ドルベースでは１%の増加）。米ドルベースの売上の増加は、主に映画作品のＤＶＤ／ＶＨＳソフトの世界的な売上、米国外での放送局向けシンジケーション売上および全世界の劇場興行収入の増加によるものです。全世界のＤＶＤ／

ＶＨＳソフトや米国外でのシンジケーション売上は、「５０回目のファーストキス」、「ビッグ・フィッシュ」、「バッドボーイズ２バッド」などの、前年度に劇場公開された作品が好調だったことにより、増加しました。劇場興行収入は、公開作品数は前年度より少なかったものの、当年度の映画作品、特に「スパイダーマン２」、「最後の恋のはじめ方」、「The Grudge」が好調だったことにより、前年度比増加しました。一方、テレビビジネスの売上は前年度比減少しました。これは、前年度には、テレビ番組「King of Queens」や「となりのサインフェルド」のシンジケーション販売や、「Wheel of Fortune」のライセンス契約延長などがあったことによります。当年度のテレビビジネスにおいては、「となりのサインフェルド」のＤＶＤ売上が好調でした。

営業利益は、前年度比２８７億円増加し、６３９億円となりました。これはＳＰＥにとって過去最高の営業利益です。営業利益の大幅な増加は、前述のとおり、当年度の映画作品が好調だったことや、前年度に劇場公開された映画作品のＤＶＤ／ＶＨＳソフト売上および米国外でのシンジケーション売上が好調だったことによるものです。「スパイダーマン２」の世界的な成功は大きく当年度の利益に貢献しました。一方、「Spanglish」は不振作となりました。テレビビジネスの営業利益は、前述の売上減少により減少しました。

２００５年４月８日に、ソニーの米国子会社であるソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ（「ＳＣＡ」）ならびにパートナー各社（プロビデンス・エクイティ・パートナーズ、テキサス・パシフィック・グループ、コムキャスト・コーポレーション、ＤＬＪマーチャント・バンキング・パートナーズ）によるコンソーシアムは、１株あたり１２米ドルの現金を支払い、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（「ＭＧＭ」）を総額約５０億米ドルで買収しました。今後、ＳＰＥはMGMと共同で新作映画への出資およびその製作を行い、また、MGMが有する既存の映画およびテレビ番組を、ＳＰＥのグローバルな配給網を通じて配給します。MGMは、引き続きメトロ・ゴールドウィン・メイヤーの名称にて、米国ロスアンゼルスを本拠とする、非公開会社として業務を継続します。この買収において、ＳＣＡは、出資総額の２０％にあたる２億５，７００万米ドルを出資しました。ソニーの持分法投資損益には、普通株式の所有比率に応じ、MGMの純損益の４５％が帰属します。

金　融

	2003年度	2004年度	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	5,935	5,606	-5.6
営業利益	552	555	+0.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年度比５．６％の減収となりました。ソニー生命の収入は、前年度比３８７億円、７．５％減少の４，７４３億円となりました。これは主に２００３年度第３四半期から、特定の商品の受取保険料を対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更（収益計上方法を変更）したこと、および、転換社債の株式転換権の評価益が前年度大幅に拡大したものの、当年度は評価益が若干減少したことによるものです。

営業利益は、 前年度に(株)ソニーファイナンスインターナショナルにおいて計上していた、会社更生手続きの申立を行った(株)クロスウェイブ コミュニケーションズに関する損失がなかったことにより、分野全体では前年度比３億円、０．６％の増加となりました。なお、ソニー生命の営業利益は、

収益計上方法変更の影響を除いた保険料収入の増加はあったものの、上記転換社債の株式転換権の評価益の減少などにより、前年度比２２億円、３．４％減少の６１０億円となりました。

その他

	2003年度	2004年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,683	2,544	-5.2
営業損失	(121)	(41)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他分野の売上高は、前年度比５．２％の減収となりました。これは主として、日本で広告代理店事業を営む子会社において、契約変更にともないセグメント間取引の売上が減少したことによるものです。

営業損失は、前年度の１２１億円から８０億円改善し、４１億円となりました。前年度に、米国子会社での事業において、ソニーカードの一部の顧客口座に関わる権利の譲渡にともなう一時的な収益７７億円を計上したものの、当年度、固定費削減を行ったこと、日本におけるショールームを含む商業ビルの売却益を計上したこと、および、アニメーション作品の制作・販売事業が好調だったことなどにより、全体として損益が改善しました。

【主要持分法適用会社の業績概要】

以下の主要持分法適用会社の業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。また、ソニー・エリクソンおよびソニーBMGは、ともに暦年ベースで決算を行っています。以下に記載した両社の業績は、ソニーの決算期に合わせて組替えをしたものです。

２００４年４月１日から２００５年３月３１日までの１年間におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年の同期間に比べ、１，２６９百万ユーロ（２４％）増加の６，４７５百万ユーロ、税引前利益は、３８０百万ユーロ増加の４６０百万ユーロ、当期純利益は、１６７百万ユーロ増加の２６７百万ユーロの純利益となりました。ミドルおよびハイエンドのＧＳＭ方式端末の売上増加などが業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として１７４億円が計上されました。

２００４年８月１日付け設立から２００５年３月３１日までの８ヵ月間におけるソニーＢＭＧの売上高は３，２５８百万米ドル、税引前損失は５３百万米ドル、当期純損失は６６百万米ドルでした。税引前損失には構造改革費用２９０百万米ドルが含まれています。この結果、ソニーの持分法による投資損失として３４億円が計上されました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2003年度	2004年度	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	4,011	4,854	+843
投資活動での収支	(3,525)	(4,721)	−1,196
財務活動での収支	1,538	(954)	−2,491
現金・預金および現金同等物の期首残高	4,385	5,929	+1,544
現金・預金および現金同等物の期末残高	5,929	5,197	−732

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、主にゲーム分野で受取手形および売掛金が増加したものの、映画分野やゲーム分野などでの、減価償却費の影響を除いた当期純利益に加え、エレクトロニクス分野やゲーム分野における棚卸資産の減少や、ゲーム分野における支払手形および買掛金の増加などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、主に次世代汎用マイクロプロセッサ「Ｃｅｌｌ」などの半導体への積極的な設備投資を行ったほか、サムスン電子(株)とのアモルファスＴＦＴ液晶パネルの製造合弁会社Ｓ－ＬＣＤの設立にともなう出資などを行いました。

この結果、当年度の営業キャッシュ・フローは、投資キャッシュ・フローを１３３億円上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー:当年度は、長期借入金の返済などを行いました。なお、２００５年３月３１日を償還期日としていた、発行総額３，０００億円の転換社債については、５０億円が期日に償還され、残額はすべて株式に転換されました。

現金・預金および現金同等物:上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ７３２億円減少し、５，１９７億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	2003年度	2004年度	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	2,416	1,681	−735
投資活動での収支	(4,016)	(4,214)	−198
財務活動での収支	1,417	2,564	+1,147
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,745	2,563	−182
現金・預金および現金同等物の期末残高	2,563	2,594	+31

営業活動によるキャッシュ・フロー：主としてソニー生命での保有契約高の伸長にともなう、保険料収入その他の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主として、ソニー生命が保険料収入増加などにより国内債券を中心に投資を行ったことに加え、ソニー銀行が住宅ローンのキャンペーンを行ったことから、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、銀行ビジネスにおける顧客預金が口座数の増加などにより増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ３１億円増加し、２,５９４億円となりました。

【２００４年度第４四半期の連結業績概況】

売上高は、前年同期比４．２％減少し、１兆６，９７０億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、４％の減少）。これには、ソニーＢＭＧの設立（２ページ注参照）の影響が含まれています。

エレクトロニクス分野は、ゲーム分野へのセグメント間取引が増加したことにより、増収となりました。一方、外部顧客向け売上高は前年度比５．５％の減収となりました。製品では、フラットパネルテレビ、液晶リアプロジェクションテレビなどの売上が増加しましたが、携帯電話端末（主にソニー・エリクソン向け）、携帯型オーディオ、ブラウン管テレビなどの売上は減少しました。ゲーム分野は、主にプレイステーション・ポータブルの導入などによりハードウェア、ソフトウェアともに売上が増加し、大幅な増収となりました。音楽分野は、ソニーＢＭＧ設立の影響（２ページ注参照）により、減収となりました。映画分野は、前年同期に「となりのサインフェルド」のシンジケーション販売や「Wheel of Fortune」のライセンス契約延長による収入などがあったことにより、減収となりました。金融分野は、ソニー生命の保険料収入の増加などにより、増収となりました。

営業損益は、前年同期に比べ３２３億円改善し、７７４億円の損失となりました。

エレクトロニクス分野は、価格下落にともなう原価率の悪化などがあったものの、構造改革費用が前年同期に比べ減少したことにより損失が縮小しました。ゲーム分野は、ソフトウェアの売上増加により、前年同期の損失に対し、当四半期は利益を計上しました。音楽分野は、上記ソニーＢＭＧ設立の影響などにより損失が縮小しました。映画分野は、前年同期の上記取引がなかったことにより、減益となりました。

当四半期に、営業費用として構造改革費用４８６億円（前年同期は９８３億円）を計上しました。このうち、エレクトロニクス分野で４４９億円（前年同期は８９０億円）を計上しました。

税引前損益は、前年に比べ３１７億円改善し、６１９億円の損失となりました。当四半期のマイナスの税金費用は５３億円にとどまりました。これは、主に欧州および国内子会社において繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことによります。

持分法による投資損益（純額）は、前年度比９１．６％減少の５億円となりました。ソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益は、前年同期比５２．０％減少し、２６億円となりました。一方、ソニーＢＭＧに関し、持分法による投資損失３１億円を計上しました。また、Ｓ－ＬＣＤに関しても、持分法投資損失を計上いたしました。

当期純損益は、上述の結果、１８３億円悪化し、５６５億円の損失となりました。

【２００４年度第４四半期の主要持分法適用会社の業績概要】

以下の主要持分法適用会社の業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー･エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

ソニー･エリクソンの当四半期における売上は、前年同期比５０百万ユーロ（４％）減少の１，２８９百万ユーロ、税引前利益は前年同期比２６百万ユーロ（２７％）減少の７０百万ユーロ、当期純利益は前年同期比４９百万ユーロ（６０％）減少の３２百万ユーロでした。販売台数は増加したものの、当四半期の市場の伸びが減速したことに加え、ソニー･エリクソンの端末の平均販売価格が低下したことにより、売上が減少しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として２６億円が計上されました。

当四半期におけるソニーＢＭＧの売上は９６２百万米ドル、税引前損失は６１．５百万米ドル、当期純損失は６１．８百万米ドルでした。税引前損失には構造改革費用９２百万米ドルが含まれています。この結果、ソニーの持分法による投資損失として３１億円が計上されました。

【注記】

(注I) 当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.5円、133.7円と前年度の為替レートに比べそれぞれ5.2%の円高、1.9%の円安でした。
文中に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高よび営業利益の増減状況を表しています。なお、前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) ２００４年度第３四半期より、ソニーは発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第０４－８号「潜在株式調整後１株当り利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用しました。EITF第０４－８号の適用にともない、２００３年度の希薄化後１株当り当期純利益は、修正再表示されています。（EITF第０４－８号につき財－１２ページ注記８．参照）。

(注IV) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ103.5円、135.4円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ2.7%の円高、2.1%の円安でした。

【利益還元について】

当社は、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

２００４年度の普通株式期末配当金については、本年５月１６日開催の取締役会決議により、前年度と同額の１株につき１２円５０銭とし、６月１日を支払開始日とする予定です。中間配当金として、１株につき１２円５０銭を支払済みですので、年間配当金は１株につき２５円となります。

ソニー(株)の発行する子会社連動株式については、その経済価値の連動対象であるソニーコミュニケーションネットワーク(株)(ＳＣＮ)が、経営基盤の強化と急激に拡大するインターネット市場への対応のための積極的な事業展開に備え、キャッシュ・フローの増大、および財務基盤の整備と内部留保の充実を図るべく事業運営を行っております。そのため、ＳＣＮは、当面の間、配当金によるＳＣＮ株主への利益還元は実施しない方針であり、子会社連動株式についても無配が継続することとなります。

【従業員数】

従業員数は、中国を中心とするアジア地域の製造拠点において増加した一方、日本、米国、欧州、東南アジア地域で構造改革にともなう削減を実施したこと、およびソニーＢＭＧ設立にともなう減少の結果、当年度末は前年度末に比べ約１０，６００名減少し、約１５１，４００名となりました。

【２００５年度の連結業績見通し】

売　上　高	７兆４，５００億円	(前年度比　＋４％)
営 業 利 益	１，６００億円	(　〃　＋４０％)
税引前利益	１，７００億円	(　〃　＋８％)
持分法による投資利益	５０億円	(　〃　－８３％)
当期純利益	８００億円	(　〃　－５１％)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	４，１００億円	(前年度比＋１５％)
減価償却費および償却費*	３，９００億円	(　〃　＋５％)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(３，２００億円)	(　〃　＋６％)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	５，２００億円	(　〃　＋４％)

前提為替レート：１ドル１０３円前後、１ユーロ１３３円前後。

上記の連結業績見通しは、現在の事業環境にもとづいて作成されたものであり、以下の要因を含んでいます。

２００５年度の構造改革費用は、エレクトロニクス分野を中心に、グループ全体で約７２０億円を見込んでいます（２００４年度実績は９００億円）。この金額は、営業費用として、上記の営業利益の見通しに含まれています。

この見通しには、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上にともなう利益の見込み額として、営業利益および税引前利益に約６００億円を含んでいます。なお、当期純利益の見通しには税効果を控除した約３５０億円を含んでいます。

セグメント別見通し（代行返上益を含まないベース）は、以下の通りです。

エレクトロニクス

フラットパネルテレビ、液晶リアプロジェクションテレビなどを中心に増収を見込んでいます。営業損益については、増収効果や２００４年度に実施した構造改革による固定費削減効果により改善が見込まれる一方、市場価格の下落、円高の影響、減価償却費や研究開発費の増加が見込まれます。これらの要因に加え、構造改革費用の減少などにより、全体として改善を見込んでいます。

ゲーム

プレイステーション・ポータブルのハードウェアおよびソフトウェアの貢献により増収を見込んでいます。営業利益については、ＰＳ２およびプレイステーション・ポータブルビジネスの貢献を見込むものの、次世代コンピュータエンタテインメント・システム向けなどを中心に研究開発投資が増加することもあり、前年度並みの水準を見込んでいます。

音楽

ソニーＢＭＧ設立の影響（２ページ注参照）により減収を見込んでいます。営業利益は、若干の増益を見込んでいます。

映画

ＭＧＭ買収の影響（５ページ参照）により増収を見込んでいますが、営業利益については、「スパイダーマン２」が大きく貢献した２００４年度に対して、減益を見込んでいます。

金融

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の保険料収入増加により増収を見込むものの、保険金の支払いを保守的に見込んでいることなどから若干の減益を見込んでいます。

半導体設備投資

半導体ビジネスに対する設備投資として、２００５年度において約１，６００億円を見込んでいます（２００４年度実績は約１，５００億円）。

なお、２００５年３月３１日現在、ソニー(株)は地方税上の繰延税金資産を７７５億円計上していますが、今後の業績により、この繰延税金資産の一部または全部について評価性引当金を計上し、税金費用を認識する可能性があります。ただし、上記の業績見通しは、この可能性を含んだものではありません。

繰延税金資産の評価性引当金の詳細については、平成15年度有価証券報告書（http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/yuhohanki/h15_yu.pdf）の第２ 事業の状況、7 財政状態及び経営成績の分析、(1)重要な会計方針の「繰延税金資産の評価」をご参照ください。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。ソニーはそのような見直しの義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれますが、これらには限定されません。（１）ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、（２）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、（３）継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で

顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、（4）ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、（5）ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させられること、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させられること、および（7）ソニーと他社との合弁、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)
ソニー(株) IRオフィス 〒141-0001　東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180
ホームページ： http://www.sony.co.jp/ir/ (携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧いただけます。)

【ビジネス別セグメント情報】

2004 年度（3月 31 日に終了した1年間）

売上高および営業収入　　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年4月1日～ 2004 年3月 31 日）	2004 年度 （2004 年4月1日～ 2005 年3月 31 日）	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,838,268	4,786,236	△1.1
セグメント間取引	204,051	235,411	
計	5,042,319	5,021,647	△0.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	753,732	702,524	△6.8
セグメント間取引	26,488	27,230	
計	780,220	729,754	△6.5
音　楽			
外部顧客に対するもの	409,487	216,779	△47.1
セグメント間取引	30,819	32,326	
計	440,306	249,105	△43.4
映　画			
外部顧客に対するもの	756,370	733,677	△3.0
セグメント間取引	0	0	
計	756,370	733,677	△3.0
金　融			
外部顧客に対するもの	565,752	537,715	△5.0
セグメント間取引	27,792	22,842	
計	593,544	560,557	△5.6
その他			
外部顧客に対するもの	172,782	182,685	＋5.7
セグメント間取引	95,535	71,742	
計	268,317	254,427	△5.2
セグメント間取引消去	(384,685)	(389,551)	—
連　結	7,496,391	7,159,616	△4.5

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームおよび映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）　　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年4月1日～ 2004 年3月 31 日）	2004 年度 （2004 年4月1日～ 2005 年3月 31 日）	増減率%
エレクトロニクス	(6,824)	(34,305)	—
ゲーム	67,578	43,170	△36.1
音　楽	(5,997)	8,783	—
映　画	35,230	63,899	＋81.4
金　融	55,161	55,490	＋0.6
その他	(12,054)	(4,077)	—
小　計	133,094	132,960	△0.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(34,192)	(19,041)	—
連　結	98,902	113,919	＋15.2

（注）ソニーは、2004 年４月１日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は一部新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記４および５、ページ財―12）

第4四半期(3月 31 日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入　　(単位：百万円)

	2003 年度 (2004 年1月1日～ 2004 年3月 31 日)	2004 年度 (2005 年1月1日～ 2005 年3月 31 日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,123,418	1,061,464	△5.5
セグメント間取引	23,991	110,892	
計	1,147,409	1,172,356	＋2.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	121,436	213,990	＋76.2
セグメント間取引	5,301	8,133	
計	126,737	222,123	＋75.3
音　楽			
外部顧客に対するもの	100,708	31,148	△69.1
セグメント間取引	4,337	8,069	
計	105,045	39,217	△62.7
映　画			
外部顧客に対するもの	236,602	190,647	△19.4
セグメント間取引	0	0	
計	236,602	190,647	△19.4
金　融			
外部顧客に対するもの	144,679	150,887	＋4.3
セグメント間取引	7,462	5,222	
計	152,141	156,109	＋2.6
その他			
外部顧客に対するもの	45,348	48,885	＋7.8
セグメント間取引	24,643	20,314	
計	69,991	69,199	△1.1
セグメント間取引消去	(65,734)	(152,630)	—
連　結	1,772,191	1,697,021	△4.2

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームおよび映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）　　(単位：百万円)

	2003 年度 (2004 年1月1日～ 2004 年3月 31 日)	2004 年度 (2005 年1月1日～ 2005 年3月 31 日)	増減率%
エレクトロニクス	(129,257)	(99,428)	—
ゲーム	(6,886)	1,488	—
音　楽	(9,126)	(2,629)	—
映　画	36,634	13,734	△62.5
金　融	17,192	16,302	△5.2
その他	(6,506)	(4,174)	—
小　計	(97,949)	(74,707)	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(11,807)	(2,706)	—
連　結	(109,756)	(77,413)	—

(注) ソニーは、2004 年４月１日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は一部新区分に合わせて組み替え再表示されています。(注記４および５、ページ財―12)

（エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳）

2004 年度（3月 31 日に終了した1年間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年4月1日～ 2004 年3月 31 日）	2004 年度 （2004 年4月1日～ 2005 年3月 31 日）	増減率%
オーディオ	675,496	571,864	△15.3
ビデオ	949,261	1,034,736	＋9.0
テレビ	925,501	957,122	＋3.4
情報・通信	834,757	778,374	△6.8
半導体	253,237	246,314	△2.7
コンポーネント	623,799	619,477	△0.7
その他	576,217	578,349	＋0.4
合計	4,838,268	4,786,236	△1.1

第4四半期（3月 31 日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）　（単位：百万円）

	2003 年度 （2004 年1月1日～ 2004 年3月 31 日）	2004 年度 （2005 年1月1日～ 2005 年3月 31 日）	増減率%
オーディオ	132,115	106,476	△19.4
ビデオ	197,515	207,912	＋5.3
テレビ	215,257	222,639	＋3.4
情報・通信	208,816	204,563	△2.0
半導体	66,163	50,657	△23.4
コンポーネント	159,464	142,640	△10.6
その他	144,088	126,577	△12.2
合計	1,123,418	1,061,464	△5.5

（注）当売上高および営業収入内訳は、財－１～財－２ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーはエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、過去の実績は新区分に合わせて再表示されています。（注記６、ページ財－12）

【地域別セグメント情報】

2004 年度(3月 31 日に終了した1年間)

売上高および営業収入

	2003 年度 (2003 年4月1日～ 2004 年3月 31 日)		2004 年度 (2004 年4月1日～ 2005 年3月 31 日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	2,220,747	29.6	2,100,793	29.3	△5.4
海外	5,275,644	70.4	5,058,823	70.7	△4.1
米国	2,121,110	28.3	1,977,310	27.6	△6.8
欧州	1,765,053	23.6	1,612,536	22.6	△8.6
その他地域	1,389,481	18.5	1,468,977	20.5	＋5.7
合計	7,496,391	100.0	7,159,616	100.0	△4.5

第4四半期(3月 31 日に終了した3ヵ月間)（監査対象外）

売上高および営業収入

	2003 年度 (2004 年1月1日～ 2004 年3月 31 日)		2004 年度 (2005 年1月1日～ 2005 年3月 31 日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	549,960	31.0	527,811	31.1	△4.0
海外	1,222,231	69.0	1,169,210	68.9	△4.3
米国	492,729	27.8	455,513	26.8	△7.6
欧州	406,956	23.0	367,949	21.7	△9.6
その他地域	322,546	18.2	345,748	20.4	＋7.2
合計	1,772,191	100.0	1,697,021	100.0	△4.2

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

2004 年度(3月 31 日に終了した1年間)

(単位 : 百万円)

科目	2003 年度 (2003 年4月1日～ 2004 年3月 31 日)	2004 年度 (2004 年4月1日～ 2005 年3月 31 日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	6,883,478	6,565,010	
金融ビジネス収入	565,752	537,715	
営業収入	47,161	56,891	
	7,496,391	**7,159,616**	△4.5
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用			
売上原価	5,058,205	5,000,112	
販売費・一般管理費	1,798,239	1,535,015	
金融ビジネス費用	505,550	482,576	
資産の除売却損および減損(純額)	35,495	27,994	
	7,397,489	**7,045,697**	
営業利益	**98,902**	**113,919**	＋15.2
その他の収益			
受取利息・配当金	18,756	14,708	
特許実施許諾料	34,244	31,709	
為替差益(純額)	18,059	—	
投資有価証券売却益(純額)	11,774	5,437	
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	4,870	16,322	
その他	34,587	29,447	
	122,290	97,623	
その他の費用			
支払利息	27,849	24,578	
投資有価証券評価損	16,481	3,715	
為替差損(純額)	—	524	
その他	32,795	25,518	
	77,125	54,335	
税引前利益	**144,067**	**157,207**	＋9.1
法人税等	52,774	16,044	
少数株主利益、持分法による投資損益および会計原則変更による累積影響額前利益	**91,293**	**141,163**	＋54.6
少数株主利益	2,379	1,651	
持分法による投資利益(純額)	1,714	29,039	
会計原則変更による累積影響額前利益	**90,628**	**168,551**	＋86.0
会計原則変更による累積影響額 (2003 年度 : 税効果 0 百万円考慮後) (2004 年度:税効果 2,675 百万円考慮後)	(2,117)	(4,713)	
当期純利益	**88,511**	**163,838**	＋85.1

1株当り情報

(単位 : 円)

科目	2003 年度 (2003 年4月1日～ 2004 年3月 31 日)	2004 年度 (2004 年4月1日～ 2005 年3月 31 日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	98.26	180.96	＋84.2
－希薄化後	89.03	162.59	＋82.6
当期純利益			
－基本的	95.97	175.90	＋83.3
－希薄化後	87.00	158.07	＋81.7
子会社連動株式			
当期純利益(損失)	(41.80)	17.21	—

【連結剰余金計算書】

（単位：百万円）

科目	2003年度 （2003年4月1日～ 2004年3月31日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2005年3月31日）
資本剰余金（期首）	984,196	992,817
転換社債の株式への転換	3,988	141,407
株式交換	5,409	—
株式に基づく報酬	—	340
自己株式処分差損	(776)	(342)
資本剰余金（期末）	992,817	1,134,222

（単位：百万円）

科目	2003年度 （2003年4月1日～ 2004年3月31日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2005年3月31日）
利益剰余金（期首）	1,301,740	1,367,060
当期純利益	88,511	163,838
配当金	(23,138)	(24,030)
自己株式処分差損	—	(245)
新株発行費	(53)	(541)
利益剰余金（期末）	1,367,060	1,506,082

第4四半期（3月 31 日に終了した3ヵ月間）(監査対象外)

（単位：百万円）

科目	2003 年度 (2004 年１月１日～ 2004 年３月 31 日)	2004 年度 (2005 年１月１日～ 2005 年３月 31 日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	¥1,615,836	¥1,529,187	
金融ビジネス収入	144,679	150,887	
営業収入	11,676	16,947	
	1,772,191	**1,697,021**	△4.2
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用			
売上原価	1,238,300	1,223,358	
販売費・一般管理費	495,378	403,126	
金融ビジネス費用	126,385	134,457	
資産の除売却損および減損（純額）	21,884	13,493	
	1,881,947	**1,774,434**	
営業利益（損失）	**(109,756)**	**(77,413)**	—
その他の収益			
受取利息・配当金	5,388	4,191	
特許実施許諾料	10,389	9,692	
為替差益（純額）	7,588	29	
投資有価証券売却益（純額）	28	—	
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	3,951	1,215	
その他	8,139	10,840	
	35,483	25,967	
その他の費用			
支払利息	7,179	2,755	
投資有価証券評価損	3,931	1,296	
投資有価証券売却損（純額）	—	14	
その他	8,190	6,382	
	19,300	10,447	
税引前利益（損失）	**(93,573)**	**(61,893)**	—
法人税等	(50,498)	(5,334)	
少数株主利益および持分法による投資利益前利益（損失）	**(43,075)**	**(56,559)**	—
少数株主利益	557	351	
持分法による投資利益（純額）	5,477	460	
当期純利益（損失）	**(38,155)**	**(56,450)**	—

１株当り情報

（単位：円）

科目	2003 年度 (2004 年1月1日～ 2004 年3月 31 日)	2004 年度 (2005 年1月1日～ 2005 年3月 31 日)	増減率%
普通株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	(41.23)円	(59.40)円	—
－希薄化後	(41.23)円	(59.40)円	—
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	(13.12)円	(28.20)円	—

【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

科目		2003年度 2004年3月31日 現在	2004年度 2005年3月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	3,363,355	3,556,171	192,816
	現金・預金および現金同等物	849,211	779,103	(70,108)
	定期預金	4,662	1,492	(3,170)
	有価証券	274,748	460,202	185,454
	受取手形および売掛金	1,123,863	1,113,071	(10,792)
	貸倒および返品引当金	(112,674)	(87,709)	24,965
	棚卸資産	666,507	631,349	(35,158)
	繰延税金	125,532	141,154	15,622
	前払費用およびその他の流動資産	431,506	517,509	86,003
	繰延映画製作費	256,740	278,961	22,221
	投資および貸付金	2,512,950	2,745,689	232,739
	関連会社に対する投資および貸付金	86,253	252,905	166,652
	投資有価証券その他	2,426,697	2,492,784	66,087
	有形固定資産	1,365,044	1,372,399	7,355
	土地	189,785	182,900	(6,885)
	建物および構築物	930,983	925,796	(5,187)
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,053,085	2,192,038	138,953
	建設仮勘定	98,480	92,611	(5,869)
	控除－減価償却累計額	(1,907,289)	(2,020,946)	(113,657)
	その他の資産	1,592,573	1,545,880	(46,693)
	無形固定資産	248,010	187,024	(60,986)
	営業権	277,870	283,923	6,053
	繰延保険契約費	349,194	374,805	25,611
	繰延税金	203,203	240,396	37,193
	その他	514,296	459,732	(54,564)
	合計	9,090,662	9,499,100	408,438
負債および資本の部	流動負債	2,982,215	2,809,368	(172,847)
	短期借入金	91,260	63,396	(27,864)
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	383,757	166,870	(216,887)
	支払手形および買掛金	778,773	806,044	27,271
	未払金・未払費用	812,175	746,466	(65,709)
	未払法人税およびその他の未払税金	57,913	55,651	(2,262)
	銀行ビジネスにおける顧客預金	378,851	546,718	167,867
	その他	479,486	424,223	(55,263)
	固定負債	3,707,587	3,795,547	87,960
	長期借入債務	777,649	678,992	(98,657)
	未払退職・年金費用	368,382	352,402	(15,980)
	繰延税金	96,193	72,227	(23,966)
	保険契約債務その他	2,178,626	2,464,295	285,669
	その他	286,737	227,631	(59,106)
	少数株主持分	22,858	23,847	989
	資本	2,378,002	2,870,338	492,336
	資本金	480,267	621,709	141,442
	資本剰余金	992,817	1,134,222	141,405
	利益剰余金	1,367,060	1,506,082	139,022
	累積その他の包括利益	(449,959)	(385,675)	64,284
	自己株式	(12,183)	(6,000)	6,183
	合計	9,090,662	9,499,100	408,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2004年3月31日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2005年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	88,511	163,838
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	366,269	372,865
（2）繰延映画製作費の償却費	305,786	276,320
（3）退職・年金費用（支払額控除後）	35,562	22,837
（4）資産の除売却損および減損（純額）	35,495	27,994
（5）投資有価証券売却益（純額）	(11,774)	(5,437)
（6）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(4,870)	(16,322)
（7）繰延税額	(34,445)	(69,466)
（8）持分法による投資（利益）損失（純額）（受取配当金相殺後）	1,732	(15,648)
（9）会計原則変更による累積影響額	2,117	4,713
(10) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(63,010)	(22,056)
棚卸資産の（増加）減少	(78,656)	34,128
繰延映画製作費の増加	(299,843)	(294,272)
支払手形および買掛金の増加	93,950	31,473
未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）	(46,067)	3
保険契約債務その他の増加	264,216	144,143
繰延保険契約費の増加	(71,219)	(65,051)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の（増加）減少	369	(28,524)
その他の流動資産の増加	(34,991)	(29,699)
その他の流動負債の増加	44,772	46,545
(11) その他	38,731	68,613
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	632,635	646,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(427,344)	(453,445)
2 固定資産の売却	33,987	34,184
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,167,945)	(1,309,092)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(33,329)	(158,151)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	791,188	923,593
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（金融ビジネス以外）	35,521	25,849
7 その他	6,130	5,890
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(761,792)	(931,172)

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2004年3月31日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2005年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	267,864	57,232
2 長期借入金の返済	(32,042)	(94,862)
3 短期借入金の増加（減少）	(57,708)	11,397
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	129,874	294,352
5 配当金の支払	(23,106)	(22,978)
6 その他	28,401	(39,964)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	313,283	205,177
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(47,973)	8,890
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	136,153	(70,108)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物期末残高	849,211	779,103

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント、Sony Corporation of America、Sony Pictures Entertainment Inc.、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント
他、908 社
持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、Sony Ericsson Mobile Communications AB
他、54 社

2. 連結範囲および持分法の異動状況
連結：(新規)　ソニーフィナンシャルホールディングス㈱他、66 社
(除外)　Sony Music Entertainment (Italy) S.P.A.他、201 社
持分：(新規)　Sony BMG Music Entertainment、S-LCD Corporation 他、10 社
(除外)　レーベルモバイル㈱他、21 社

(注記)
1. 2005 年３月 31 日現在の連結子会社（変動持分事業体を含む）は 913 社、持分法適用会社は 56 社です。

2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第 128 号「１株当り利益（Earnings per Share)」にもとづき、１株当り情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者（以下「子会社連動株主」）は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき２種方式を適用しています。２種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的１株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
普通株式について、１株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数（単位：千株）

	2003 年度	2004 年度
１株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益		
基本的	923,650	931,125
希薄化後	1,044,818	1,043,775

加重平均株式数（単位：千株）

	2003 年度第4四半期	2004 年度第4四半期
１株当り当期純利益		
基本的	924,439	948,950
希薄化後	924,439	948,950

2003 年度の希薄化後１株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は、2004 年７月に公表された発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第 04-8 号「潜在株式調整後１株当り利益に与える条件付転換債券の影響(The Effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用した結果を反映し、修正再表示されています（注記 8. 新会計基準の適用 参照)。

子会社連動株式について、2003 年度第４四半期および 2003 年度ならびに 2004 年度第４四半期および 2004 年度の基本的１株当り利益の計算に用いられた加重平均株式数は 3,072 千株です。希薄化後１株当り利益については、１株当り利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2003 年度第４四半期および 2003 年度ならびに 2004 年度第４四半期および 2004 年度の当期純利益（損失）、その他の包括利益、および包括利益（損失）は次のとおりです。

（単位：百万円）

	年度		第４四半期	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
当期純利益（損失）	88,511	163,838	(38,155)	(56,450)
その他の包括利益：				
未実現有価証券評価(損)益	52,292	(7,281)	21,385	7,012
未実現デリバティブ評価(損)益	4,193	(1,890)	1,302	(2,009)
最小年金債務調整額	93,415	(769)	95,611	(29,304)
外貨換算調整額	(127,881)	74,224	(27,752)	43,858
	22,019	64,284	90,546	19,557
包括利益（損失）	110,530	228,122	52,391	(36,893)

4. 2004 年８月１日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

5. 2004 年７月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築することを目的とした、ソニーグループの半導体製造事業の統合が完了し、ゲーム分野に含まれていた㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。これにともない、エレクトロニクス分野において新たな売上および費用が発生しています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、前年同期については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環であります。

6. 2004 年度第１四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
アイワ製品	「その他」	→	「オーディオ」「ビデオ」「テレビ」
デジタル放送受信システム	「ビデオ」	→	「テレビ」

7. 2003 年１月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board,以下「FASB」)は FASB 解釈指針第 46 号「変動持分事業体の連結- 会計調査公報第 51 号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No.51)」を公表し、2003 年 12 月に改訂版を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体（以下、「VIE」）の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。ソニーは、当指針を 2003 年７月１日に早期適用しました。
解釈指針第 46 号を適用した結果、ソニーは会計原則変更による累積影響額として 2,117 百万円の損失を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が 1,521 百万円増加し、これに加えて、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が 95,255 百万円、負債が 97,950 百万円それぞれ増加しました。

8. 新会計基準の適用

保険会社の長期の生命保険契約および分離勘定の会計処理および報告

2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告 (Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度第4四半期および2004年度において、ソニーの営業利益はそれぞれ1,595百万円および5,156百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失（税効果2,675百万円控除後）を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、前年度まで日本の保険業法上の特別勘定資産投資残高を「投資有価証券その他」に含めて表示していましたが、SOP 03-1を適用した結果、この特別勘定資産投資残高は分離勘定に該当しなくなったため2004年度第1四半期より一般勘定資産として「有価証券」に含めて表示しています。

潜在株式調整後1株当り利益に与える条件付転換債券の影響

2004年7月、EITFは、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当り利益に与える条件付転換債券の影響 (The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで基準書第128号にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当り利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、転換制限条項を満たした場合に発行されうる最大株式数を希薄化後1株当り利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月15日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。この基準書の適用にともない、ソニーの2003年度の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、その適用前に比べて、2004年度の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ7.26円および7.06円減少しました。

（ご参考）

	[2003年度]	[2004年度]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	378,264百万円	356,818百万円	△5.7%
減価償却費および償却費*	366,269	372,865	＋1.8
（内、有形固定資産の減価償却費）	(286,911)	(300,752)	(＋4.8)
研究開発費	514,483	502,008	△2.4

	[2003年度　第4四半期]	[2004年度　第4四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	109,582百万円	99,996百万円	△8.7%
減価償却費および償却費*	99,339	104,125	＋4.8
（内、有形固定資産の減価償却費）	(76,485)	(83,672)	(＋9.4)
研究開発費	140,368	131,978	△6.0

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

（金融セグメント情報：監査対象外）

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約 2004 年度損益計算書（3月 31 日に終了した1年間）

金融セグメント

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2003 年４月１日～2004 年３月 31 日）	2004 年度（2004 年４月１日～2005 年３月 31 日）	増減率%
金融ビジネス収入	593,544	560,557	△5.6
金融ビジネス費用	538,383	505,067	△6.2
営業利益	**55,161**	**55,490**	＋0.6
その他収益（費用）純額	1,958	10,204	＋421.1
税引前利益	**57,119**	**65,694**	＋15.0
法人税等その他	22,975	25,698	＋11.9
会計原則変更前当期純利益	**34,144**	**39,996**	＋17.1
会計原則変更による累積影響額	－	(4,713)	－
当期純利益	**34,144**	**35,283**	＋3.3

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2003 年４月１日～2004 年３月 31 日）	2004 年度（2004 年４月１日～2005 年３月 31 日）	増減率%
純売上高および営業収入	6,939,964	6,632,728	△4.4
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	6,896,377	6,575,354	△4.7
営業利益	**43,587**	**57,374**	＋31.6
その他収益（費用）純額	52,746	40,639	△23.0
税引前利益	**96,333**	**98,013**	＋1.7
法人税等その他	30,916	(37,043)	－
会計原則変更前当期純利益	**65,417**	**135,056**	＋106.5
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	－	－
当期純利益	**63,300**	**135,056**	＋113.4

ソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2003 年４月１日～2004 年３月 31 日）	2004 年度（2004 年4月1日～2005 年3月 31 日）	増減率%
金融ビジネス収入	565,752	537,715	△5.0
純売上高および営業収入	6,930,639	6,621,901	△4.5
	7,496,391	7,159,616	△4.5
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	7,397,489	7,045,697	△4.8
営業利益	**98,902**	**113,919**	＋15.2
その他収益（費用）純額	45,165	43,288	△4.2
税引前利益	**144,067**	**157,207**	＋9.1
法人税等その他	53,439	(11,344)	－
会計原則変更前当期純利益	**90,628**	**168,551**	＋86.0
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	(4,713)	－
当期純利益	**88,511**	**163,838**	＋85.1

要約第4四半期損益計算書（3月 31 日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2004 年1月1日～2004 年3月 31 日）	2004 年度（2005 年1月1日～2005 年3月 31 日）	増減率%
金融ビジネス収入	152,141	156,109	＋2.6
金融ビジネス費用	134,949	139,807	＋3.6
営業利益	**17,192**	**16,302**	△5.2
その他収益（費用）純額	(92)	450	－
税引前利益	**17,100**	**16,752**	△2.0
法人税等その他	7,103	6,841	△3.7
当期純利益	**9,997**	**9,911**	△0.9

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2004 年1月1日～2004 年3月 31 日）	2004 年度（2005 年1月1日～2005 年3月 31 日）	増減率%
純売上高および営業収入	1,630,452	1,549,209	△5.0
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	1,757,683	1,643,498	△6.5
営業利益（損失）	**(127,231)**	**(94,289)**	－
その他収益（費用）純額	16,551	15,644	△5.5
税引前利益（損失）	**(110,680)**	**(78,645)**	－
法人税等その他	(62,419)	(12,285)	－
当期純利益（損失）	**(48,261)**	**(66,360)**	－

ソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2004 年1月1日～2004 年3月 31 日）	2004 年度（2005 年1月1日～2005 年3月 31 日）	増減率%
金融ビジネス収入	144,679	150,887	＋4.3
純売上高および営業収入	1,627,512	1,546,134	△5.0
	1,772,191	1,697,021	△4.2
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	1,881,947	1,774,434	△5.7
営業利益（損失）	**(109,756)**	**(77,413)**	－
その他収益（費用）純額	16,183	15,520	△4.1
税引前利益（損失）	**(93,573)**	**(61,893)**	－
法人税等その他	(55,418)	(5,443)	－
当期純利益（損失）	**(38,155)**	**(56,450)**	－

要約貸借対照表

金融セグメント

（単位：百万円）

科目		2003年度 2004年3月31日 現在	2004年度 2005年3月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	699,698	990,191	290,493
	現金・預金および現金同等物	256,316	259,371	3,055
	有価証券	270,676	456,130	185,454
	受取手形および売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	72,273	77,023	4,750
	その他	100,433	197,667	97,234
	投資および貸付金	2,274,510	2,378,966	104,456
	有形固定資産	40,833	38,551	(2,282)
	その他の資産	459,998	477,809	17,811
	繰延保険契約費	349,194	374,805	25,611
	その他	110,804	103,004	(7,800)
	合計	3,475,039	3,885,517	410,478
負債および資本の部	流動負債	648,803	708,613	59,810
	短期借入金	86,748	45,358	(41,390)
	支払手形および買掛金	7,847	7,099	(748)
	銀行ビジネスにおける顧客預金	378,851	546,718	167,867
	その他	175,357	109,438	(65,919)
	固定負債	2,450,969	2,756,679	305,710
	長期借入債務	135,811	135,750	(61)
	未払退職・年金費用	10,183	14,362	4,179
	保険契約債務その他	2,178,626	2,464,295	285,669
	その他	126,349	142,272	15,923
	少数株主持分	—	5,476	5,476
	資本	375,267	414,749	39,482
	合計	3,475,039	3,885,517	410,478

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科目		2003年度 2004年3月31日 現在	2004年度 2005年3月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	2,692,436	2,592,849	(99,587)
	現金・預金および現金同等物	592,895	519,732	(73,163)
	有価証券	4,072	4,072	0
	受取手形および売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	943,590	952,692	9,102
	その他	1,151,879	1,116,353	(35,526)
	繰延映画製作費	256,740	278,961	22,221
	投資および貸付金	358,629	445,446	86,817
	金融セグメントへの投資(取得原価)	176,905	187,400	10,495
	有形固定資産	1,324,211	1,333,848	9,637
	その他の資産	1,251,901	1,189,398	(62,503)
	合計	6,060,822	6,027,902	(32,920)
負債および資本の部	流動負債	2,373,550	2,137,480	(236,070)
	短期借入金	409,766	204,027	(205,739)
	支払手形および買掛金	773,221	801,252	28,031
	その他	1,190,563	1,132,201	(58,362)
	固定負債	1,482,378	1,228,927	(253,451)
	長期借入債務	775,233	627,367	(147,866)
	未払退職・年金費用	358,199	338,040	(20,159)
	その他	348,946	263,520	(85,426)
	少数株主持分	17,554	18,471	917
	資本	2,187,340	2,643,024	455,684
	合計	6,060,822	6,027,902	(32,920)

ソニー連結

（単位：百万円）

科目		2003年度 2004年3月31日 現在	2004年度 2005年3月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	3,363,355	3,556,171	192,816
	現金・預金および現金同等物	849,211	779,103	(70,108)
	有価証券	274,748	460,202	185,454
	受取手形および売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	1,011,189	1,025,362	14,173
	その他	1,228,207	1,291,504	63,297
	繰延映画製作費	256,740	278,961	22,221
	投資および貸付金	2,512,950	2,745,689	232,739
	有形固定資産	1,365,044	1,372,399	7,355
	その他の資産	1,592,573	1,545,880	(46,693)
	繰延保険契約費	349,194	374,805	25,611
	その他	1,243,379	1,171,075	(72,304)
	合計	9,090,662	9,499,100	408,438
負債および資本の部	流動負債	2,982,215	2,809,368	(172,847)
	短期借入金	475,017	230,266	(244,751)
	支払手形および買掛金	778,773	806,044	27,271
	銀行ビジネスにおける顧客預金	378,851	546,718	167,867
	その他	1,349,574	1,226,340	(123,234)
	固定負債	3,707,587	3,795,547	87,960
	長期借入債務	777,649	678,992	(98,657)
	未払退職・年金費用	368,382	352,402	(15,980)
	保険契約債務その他	2,178,626	2,464,295	285,669
	その他	382,930	299,858	(83,072)
	少数株主持分	22,858	23,847	989
	資本	2,378,002	2,870,338	492,336
	合計	9,090,662	9,499,100	408,438

要約キャッシュ・フロー計算書

金融セグメント

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2004年3月31日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2005年3月31日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	241,627	168,078
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(401,550)	(421,384)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	141,696	256,361
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(18,227)	3,055
現金・預金および現金同等物期首残高	274,543	256,316
現金・預金および現金同等物期末残高	256,316	259,371

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2004年3月31日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2005年3月31日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	401,090	485,439
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(352,496)	(472,119)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	153,759	(95,373)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(47,973)	8,890
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	154,380	(73,163)
現金・預金および現金同等物期首残高	438,515	592,895
現金・預金および現金同等物期末残高	592,895	519,732

ソニー連結

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2004年3月31日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2005年3月31日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	632,635	646,997
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(761,792)	(931,172)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	313,283	205,177
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(47,973)	8,890
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	136,153	(70,108)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物期末残高	849,211	779,103

2005年３月期
（平成17年３月期）決算短信（連結）［米国会計基準］

2005年４月27日

上 場 会 社 名　ソニー株式会社　　上場取引所　東・大
（コード番号　6758）
（URL http://www.sony.co.jp/）　　本社所在都道府県　東京都

代　　表　　者　　代表執行役　　出井　伸之
問合せ先責任者　　グローバル・ハブ　IRオフィス　バイスプレジデント　　小沢　幸雄
TEL (03) 5448-2180

決算取締役会開催日　　2005年４月26日
米国会計基準採用の有無　　有

１．2005年３月期の連結業績（2004年４月１日～2005年３月31日）

(1)連結経営成績　　（金額は百万円未満を四捨五入）

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年３月期	7,159,616	△4.5	113,919	＋15.2	157,207	＋9.1
2004年３月期	7,496,391	＋0.3	98,902	△46.7	144,067	△41.8

	当期純利益		１株当り当期純利益	潜在株式調整後１株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本税引前利益率	売上高税引前利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
2005年３月期	163,838	＋85.1	175　90	158　07	5.7	1.7	2.2
2004年３月期	88,511	△23.4	95　97	87　00	3.7	1.6	1.9

（注）①持分法投資損益　　2005年３月期29,039百万円　　2004年３月期1,714百万円
②会計処理の方法の変更　　有
③売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。
④１株当り当期純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。
⑤期中平均株式数（連結）

	普通株式	子会社連動株式
2005年３月期	931,124,842株	3,071,981株
2004年３月期	923,649,690株	3,072,000株

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
2005年３月期	9,499,100	2,870,338	30.2	2,872　21
2004年３月期	9,090,662	2,378,002	26.2	2,563　67

（注）期末発行済株式数（連結）

	普通株式	子会社連動株式
2005年３月期	996,092,229株	3,071,968株
2004年３月期	923,950,022株	3,072,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金・預金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年３月期	646,997	△931,172	205,177	779,103
2004年３月期	632,635	△761,792	313,283	849,211

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　913社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　56社
(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　67社　（除外）202社　　持分法（新規）　12社　（除外）22社

２．2006年３月期の連結業績予想（2005年４月１日～2006年３月31日）

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,450,000	170,000	80,000

（参考）１株当り予想当期純利益（通期）　　円　銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、ＩＣカードビジネス、広告代理店事業などを行っています。

2005年3月31日現在の子会社数は957社、関連会社数は69社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は913社、持分法適用会社は56社です。

ソニーは2004年度より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。

2004年7月、ゲーム分野に含まれていた㈱ソニー・コンピュータエンタテイメントの半導体製造事業は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。

上記に加えて、2004年4月1日よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。主な変更点として、これまで“ビデオ”に含まれていたデジタル放送受信システムが“テレビ”に組替えられました。

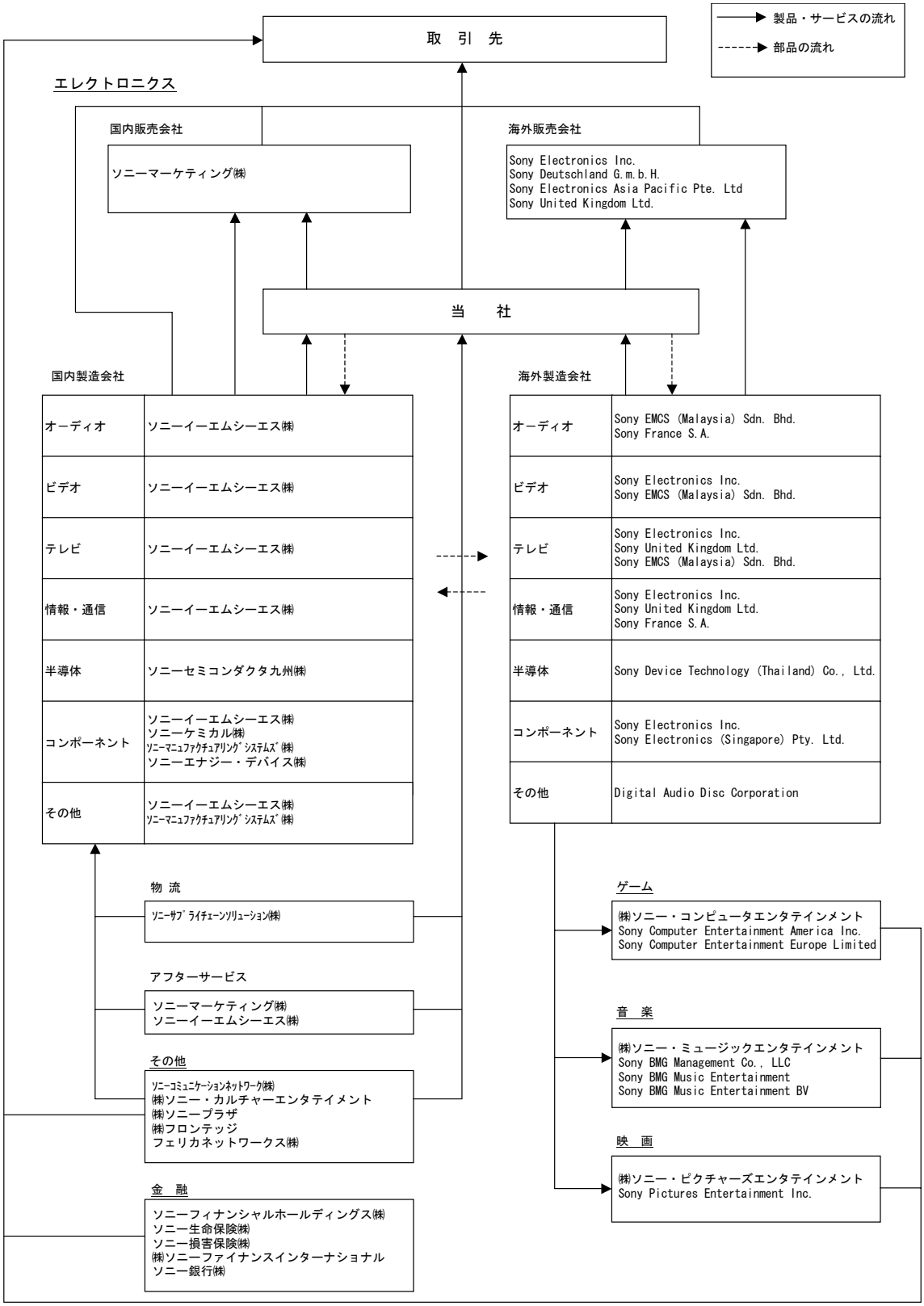
エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品			主要会社
エレクトロニクス			
	オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
	ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ ＤＶＤビデオプレーヤー／レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony France S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
	テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ プラズマテレビ 液晶テレビ コンピューター用プロジェクター コンピューター用ディスプレイ ブラウン管 デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony United Kingdom Ltd. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony France S.A.
	情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ／ビデオ／モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、 ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H.
	半導体	ＬＣＤ、ＣＣＤ、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd. Sony United Kingdom Ltd.
	コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ／ビデオ／データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエナジーデバイス㈱ ソニー宮城㈱、ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty.Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H.
	その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ ソニーサプライチェーンソリューション㈱ Digital Audio Disc Corporation Sony Ericsson Mobile Communications
ゲーム			
		家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited
音楽			
		音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony BMG Management Co., LLC Sony BMG Music Entertainment Sony BMG Music Entertainment BV
映画			
		映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc.
金融			
		生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他		インターネット関連サービス事業 アニメーション作品の制作・販売事業 輸入生活用品小売事業 広告代理店事業 ＩＣカード事業 その他の事業	当社、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱ソニー・カルチャーエンタテインメント ㈱ソニープラザ ㈱フロンテッジ フェリカネットワークス㈱

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	2004年 3月31日現在				2005年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	¥1,938,673	¥55,922	¥△2,072	¥1,992,523	¥2,090,605	¥58,161	¥△2,464	¥2,146,302
持分証券	86,517	63,225	△1,886	147,856	107,627	49,350	△1,315	155,662
満期保有目的証券	26,439	381	△28	26,792	27,431	530	△13	27,948
合　計	¥2,051,629	¥119,528	¥△3,986	¥2,167,171	¥2,225,663	¥108,041	¥△3,792	¥2,329,912

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資等、売却目的証券に区分される持分証券、負債証券の残高は、2004年３月31日および2005年３月31日現在、それぞれ131,004百万円および315,946百万円です。

2003年７月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」）03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告（Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate accounts）」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。貸借対照表上、前年度まで投資有価証券その他に含めて表示していた日本の保険業法上の特別勘定資産投資残高は、分離勘定に該当しなくなったため当年度より一般勘定資産として有価証券に含めて表示しています。これにより上記の2005年３月31日現在の売却目的証券の残高には当該資産186,806百万円が含まれています。また、投資有価証券その他に含まれていた特別勘定資産の残高は、2004年３月31日現在164,461百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価あるいは公正価額のいずれか低い額で評価しており、2004年３月31日および2005年３月31日現在の残高はそれぞれ51,367百万円および48,877百万円です。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明、かつ迅速でダイナミックなグループ経営を追求し、経営の最重要課題の一つとして、経営における監督と執行の分離、コンプライアンス体制の強化等、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んできました。なかでも、取締役会に関わる改革を積極的に進め、ＮＹ証券取引所上場(1970年）を機に社外取締役２名のポストを設置したことを皮切りに、外国人（社外）取締役の登用（1991年）、取締役会改組と日本企業初の執行役員制導入(1997年)による会社業務の監督と執行の分担明確化、報酬委員会・指名委員会の設置(1998年)などを実施し、また、執行トップとは別に取締役会議長のポストを設置(2000年)し、取締役会の活性化に努めてきました。更に、後述の委員会等設置会社へと移行（2003年)し、現在に至っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a)経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会の監督機能のさらなる強化、および、責任を明確化したうえでの執行側への一層の権限委譲を目的として、2003年６月、日本の改正商法に基づく「委員会等設置会社」に移行しました。各種委員会の概要と業務執行・監督および内部統制の仕組みは以下の通りです。

<table>
<tr><td colspan="3">監督</td></tr>
<tr><td colspan="3">取締役会（16名、うち社外８名）
・ソニーグループの経営の基本方針の決定、・執行役の選解任、・ソニーグループの業務執行の監督、等</td></tr>
<tr><td>指名委員会
（５名、うち社外３名）
取締役の選解任議案を決定</td><td>監査委員会
（３名、うち社外２名）
取締役・執行役の職務執行を監査、会計監査人の選解任議案を決定</td><td>報酬委員会
（３名、うち社外２名）
取締役・執行役の個人別報酬を決定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>執行</td></tr>
<tr><td>執行役（代表執行役２名＋執行役12名）
取締役会から授権された範囲で、ソニーグループの業務執行を決定</td></tr>
<tr><td>業務執行役員/グループ役員/一般従業員</td></tr>
</table>

（上記模式図の取締役会、各委員会、執行役の人数は、2005年４月27日現在の数です。）

取締役会および３つの委員会は、ソニーグループの経営の基本方針を決定するとともに、ソニーグループの経営の適法性・妥当性を確保することを目的として活動しています。

執行役は、取締役会から授権された範囲で、ソニーグループ全体の業務執行権限と責任を有します。投資、戦略的提携など、業務執行に関連する事項については、個々の執行役に対して大幅な権限委譲が行われています。

当社では、ガバナンス強化のため、商法の要請事項に加え、利益相反の排除や独立性確保のための取締役の資格要件をはじめ、監督機関である取締役会の執行からの独立性を確保するための事項、および取締役会に比べ少人数で運営される各委員会の活動や決定の妥当性を確保するための事項等を取締役会規定に盛り込み、制度化しています。

社外取締役のためだけの専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会および３つの委員会が十分機能するよう、その運営実務を遂行するための事務局を設置しております。更に、監査委員会の職務執行を補佐するものとして、当社の使用人の中から監査委員会の補佐委員を任命しております。この監査委員会補佐委員の選任および解任には監査委員会の同意を要し、また、補佐委員はソニーグループの業務の執行に関わる役職を兼務できません。

執行側においては、執行役がグループ内の組織に対して業務執行に関する権限を委譲し、その権限に基づいた適切な業務執行が為されているかどうかの監督を行っています。また、 グループ会社の業務執行に関する内部監査を行う専門組織を設置しています。

当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要に応じて外部の法律事務所による専門的見地からのアドバイスを受ける体制を採っております。また、当社は、外部の会計監査人と監査契約を締結し、公正で客観的な観点からの商法監査および証券取引法監査を受けています。

(b)会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の資格要件として以下の事項を定めており、現在在任中の社外取締役は、この要件を満たしています。

＜利益相反に関する要件（取締役共通の資格要件）＞

① ソニーグループの重要な事業領域においてソニーグループと競合関係にある会社（以下「競合会社」という。）の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人でないこと、また競合会社の３％以上の株式を保有していないこと。
② 取締役候補に指名される前の過去５年間、ソニーグループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと。
③ そのほか、取締役としての職務を遂行する上で、重大な利益相反を生じさせるような事項がないこと。

＜独立性に関する要件（社外取締役の追加資格要件）＞

① 取締役報酬以外に、年間 100 万円以上の報酬をソニーグループより受領しないこと。
② ソニーグループとの取引額が、当該会社の年間連結売上の２％を超える会社の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人でないこと。
③ そのほか、取締役としての職務を遂行する上で、独立性を害するような事項がないこと。

(c)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

2004年度（2004年４月１日～2005年３月31日）において、取締役会は７回開催され、ソニーグループの経営の基本方針に関する各種意思決定、代表執行役・執行役の選解任、定期的な経営状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化・実践に努めてまいりました。監査委員会は15回開催され、定期的な決算情報に係る計算書類および財務諸表の作成プロセスの妥当性、情報開示体制、内部統制体制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部監査体制、内部通報制度等に関する監査を実施し、その結果を取締役会に報告しました。指名委員会は７回開催され、取締役候補者決議およびこれに付随する審議（資格要件等）、社外役職兼任の審議等を行いました。報酬委員会は７回開催され、役員報酬に関する方針、役員の報酬プランおよび個別報酬、ならびに株価連動報酬プランおよび個別配分案（取締役会への提案）等を決議しました。

また、当社は、「委員会等設置会社」への移行と並行して、執行側においても内部統制の強化とコンプライアンス確保のために様々な施策を講じています。主な施策は以下のとおりです。

- 米国企業改革法に代表される国際的な情報開示規制の強化を踏まえた、情報開示に関する統制と手続きの整備および維持
- ソニーグループの取締役、執行役、その他の役員、従業員が遵守すべき基本的事項を定めた「ソニーグループ行動規範」のグループ各社への導入および周知徹底
- 法令違反、社内規則違反に関する内部通報制度の設置および運営

【子会社連動株式の一斉消却または普通株式への一斉転換についての方針】

昨今のインターネット業界における事業環境の変化のスピードに鑑み、今後はソニーコミュニケーションネットワーク㈱（以下「SCN」）がより独立性を高め、独自の運営形態・成長戦略により、その企業価値を向上させていくことが、当社および当社グループとSCNの双方にとってより望ましい方向であると考え、当社はSCN普通株式の株式公開を検討する方針に変更いたしました。今後SCN普通株式の証券取引所への上場申請を含む必要手続きを経た上で上場が承認された場合には、当社定款に基づき、①現金による一斉消却、②当社普通株式への一斉転換、または③SCN普通株式の交付による一斉消却、のいずれかの方法で、子会社連動株式を強制終了することとなります。なお、これまでは、SCN普通株式を交付する方法（上記③の方法）は、子会社連動株式の取得価額とSCN普通株式の時価との差額に対する課税繰延べが認められるようになるまでは行わない方針としておりましたが、現時点ではそのような税制改正は行われていないものの、今後は当該税制改正の有無にかかわらず、SCN普通株式の交付による一斉消却も、子会社連動株式強制終了の選択肢の一つとして検討する方針に変更いたします。

【親会社等に関する事項】

該当事項はありません。

【添付資料の省略について】

関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、リース取引、デリバティブ取引等の注記事項に関しては、後日当該注記事項に関する開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。

2005年３月期
（平成17年３月期）

個別財務諸表の概要

2005年４月27日

上 場 会 社 名　ソニー株式会社　　上場取引所　東・大

コード番号　6758　　本社所在都道府県　東京都

(URL http://www.sony.co.jp)

代　表　者　代表執行役　出井　伸之

問合せ先責任者　グローバル・ハブ　IRオフィス　バイスプレジデント　小沢　幸雄

TEL (03) 5448-2180

決算取締役会開催日　2005年４月26日　中間配当制度の有無　有

期末配当支払開始日　2005年６月１日

定時株主総会開催日　2005年６月22日　単元株制度採用の有無　有（１単元 100株）

１．2005年３月期の業績（2004年４月１日～2005年３月31日）

(1) 経営成績

（金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年３月期	2,895,413	+2.9	△64,622	—	45,755	—
2004年３月期	2,814,577	+11.4	△139,709	—	△68,758	—

	当期純利益		１株当り当期純利益	潜在株式調整後１株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年３月期	56,656	—	60 81	57 47	3.0	1.2	1.6
2004年３月期	△98,530	—	△106 55	—	△5.5	△1.9	△2.4

(注) ①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
2005年３月期	931,710,058株	3,071,981株
2004年３月期	924,764,014株	3,072,000株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	１株当り年間配当金			配当金額総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2005年３月期	25 00	12 50	12 50	24,029	42.4	1.2
2004年３月期	25 00	12 50	12 50	23,138	—	1.3

(注) 2005年3月期期末配当金の内訳　記念配当　0円00銭、特別配当　0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年３月期	3,684,545	2,042,798	55.4	2,040 32
2004年３月期	3,695,642	1,726,303	46.7	1,856 37

(注) ①期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
2005年３月期	996,543,009株	3,071,968株
2004年３月期	924,804,112株	3,072,000株

②期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
2005年３月期	668,204株	32株
2004年３月期	1,614,168株	0株

２．2006年３月期の業績予想（2005年４月１日～2006年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当り年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期						
通期						

（参考）　１株当り予想当期純利益（通期）　円 銭

当社は2006年３月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【損益計算書】

（単位：百万円）

科目	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	2,814,577	2,895,413	+2.9
売上原価	2,551,044	2,590,973	
販売費および一般管理費	403,242	369,062	
営業損失	139,709	64,622	—
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息・配当金	39,250	85,568	
雑収入	79,116	84,286	
	118,366	169,854	
営業外費用			
支払利息	9,507	7,515	
雑支出	37,907	51,960	
	47,415	59,476	
経常利益	—	45,755	—
経常損失	68,758	—	—
特別損益の部			
特別利益			
厚生年金基金代行部分返上益	—	53,922	
	—	53,922	
特別損失			
早期退職者特別加算金	65,964	9,787	
投資有価証券評価損	14,327	—	
減損損失	3,101	—	
	83,393	9,787	
税引前当期純利益	—	89,890	—
税引前当期純損失	152,151	—	—
法人税・住民税・事業税	△23,713	△6,244	
法人税等調整額	△29,908	39,478	
当期純利益	—	56,656	—
当期純損失	98,530	—	—
前期繰越利益	84,864	160,399	
合併による未処分利益受入額	447	—	
自己株式処分差損	452	3,816	
中間配当金	11,577	11,572	
当期未処分利益	—	201,667	
当期未処理損失	25,248	—	

(ご参考)	[2003年度]	[2004年度]	[増減率%]
設備投資額（有形固定資産増加額）	91,808百万円	49,105百万円	△46.5
減価償却費	64,062	70,439	10.0
研究開発費	392,648	370,310	△5.7

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産の部			負債および資本の部		
科目	2003年度（2004年3月31日現在）	2004年度（2005年3月31日現在）	科目	2003年度（2004年3月31日現在）	2004年度（2005年3月31日現在）
流動資産	808,877	921,969	流動負債	1,211,517	1,053,584
現金・預金	78,107	102,153	支払手形	6,774	4,033
社債償還に係る預け金	—	54,172	買掛金	397,453	434,687
受取手形	16,634	8,953	短期借入金	188,405	259,598
売掛金	444,873	479,301	1年以内に償還期限の到来する社債	4,000	119,000
製品・商品	569	664			
半製品・仕掛品	11,443	7,699	1年以内に償還期限の到来する転換社債	287,753	—
原材料・貯蔵品	11,936	4,548			
未収入金	138,587	182,428	未払金	91,424	50,698
短期貸付金	26,668	—	未払費用	134,229	127,334
繰延税金資産	35,676	33,866	未払法人税等	281	2,243
その他	46,521	48,522	諸預り金	60,931	14,001
貸倒引当金	△2,140	△340	賞与引当金	23,294	22,728
			製品保証引当金	7,960	5,990
			その他	9,009	13,269
固定資産	2,886,731	2,762,551	固定負債	757,821	588,162
（有形固定資産）	(251,779)	(243,710)	社債	358,350	239,350
建物	90,114	85,074	転換社債	26,656	24,527
構築物	4,588	4,173	新株予約権付社債	250,000	250,000
機械・装置	76,566	86,308	退職給付引当金	116,585	66,494
航空機・車両・運搬具	2,069	1,551	役員退職慰労引当金	1,023	1,073
工具・器具・備品	21,821	18,607	パソコン回収・再資源化引当金	1,735	3,211
土地	31,464	31,312			
建設仮勘定	25,154	16,682	その他	3,471	3,505
（無形固定資産）	(106,831)	(69,249)	負債合計	1,969,338	1,641,746
ソフトウェア	60,561	29,442			
その他	46,270	39,807	資本金	480,266	621,708
（投資その他の資産）	(2,528,119)	(2,449,591)	資本剰余金	686,843	828,250
関係会社株式	—	2,056,131	資本準備金	686,843	828,250
子会社株式	1,950,761	—			
関係会社出資金	—	102,787	利益剰余金	565,821	595,529
子会社出資金	102,806	—	利益準備金	34,869	34,869
投資有価証券・出資金	92,774	11,918	特別償却準備金	1,606	4,187
長期貸付金	140,001	73,001	買換資産圧縮記帳積立金	194	404
長期前払費用	6,358	7,759	別途積立金	554,400	354,400
長期繰延税金資産	208,992	171,391	当期未処分利益	—	201,667
その他	29,924	29,662	当期未処理損失	25,248	—
貸倒引当金	△3,500	△3,060			
			株式等評価差額金	213	114
繰延資産	33	23	自己株式	△6,841	△2,803
社債発行差金	33	23	資本合計	1,726,303	2,042,798
資産合計	3,695,642	3,684,545	負債・資本合計	3,695,642	3,684,545

(注) 1．有形固定資産の減価償却累計額　334,979 百万円

2．保証債務等

債務保証契約	93,493 百万円
経営指導念書等の差入れ※	239,364 百万円
信用状のない輸出為替手形割引高	0 百万円

※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。

3．発行済株式の増加要因（2005 年3月 31 日までの1年間）：転換社債の転換　70,765,533 株
新株予約権の行使　27,400 株

（重要な会計方針）

1．その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

2．棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法

3．有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし 1998 年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および特定の半導体製造設備は定額法。

4．無形固定資産の減価償却方法
定額法

5．退職給付引当金
当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16 年）による定額法により費用処理しております。なお、当年度において実施された年金制度の変更にあわせ、従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、この年数が延長されました。これに伴い、当年度より数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理年数を従来の 13 年から 16 年に変更しております。この変更が損益に与えた影響は軽微であります。当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2004 年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2005 年1月 30 日に過去分返上の認可を受けております。これに伴い当年度において厚生年金基金代行部分返上益 53,922 百万円を特別利益として計上しております。

6．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理によっています。

利益処分案

（単位：百万円）

摘　　要	2003 年度 (2003 年4月1日～ 2004 年3月 31 日)	2004 年度 (2004 年4月1日～ 2005 年3月 31 日)
当期未処分利益	—	201,667
当期未処理損失	25,248	—
特別償却準備金戻入額	657	1,642
買換資産圧縮記帳積立金戻入額	12	13
別途積立金取崩額	200,000	—
計	175,421	203,323
これを次の通り処分します。		
普通株式配当金	11,560 (1株につき12.5円)	12,456 (1株につき12.5円)
特別償却準備金	3,239	1,659
買換資産圧縮記帳積立金	222	—
子会社連動株式消却積立金	—	20,000
次期繰越利益	160,399	169,206

(注) 2004 年 12 月1日に 11,572 百万円（1株につき 12.5 円）の中間配当を実施しました。

1株当り配当金の内訳

	2003年度（2003年4月1日～2004年3月31日）			2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50
子会社連動株式	0	0	0	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2003年度（2004年3月31日現在）			2004年度（2005年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	―	―	―	―	―	―
関連会社株式	859	37,480	36,620	859	68,647	67,787
合計	859	37,480	36,620	859	68,647	67,787

１株当り情報

項目	2003年度（2003年4月1日～2004年3月31日）	2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）
１株当り株主資本	普通株式 1,856円 37銭	普通株式 2,040円 32銭
	子会社連動株式 3,102円 00銭	子会社連動株式 3,102円 02銭
１株当り当期純利益・損失（△）	普通株式 △106円 55銭	普通株式 60円 81銭
	子会社連動株式 0円 00銭	子会社連動株式 0円 00銭
潜在株式調整後１株当り当期純利益	普通株式 ―	普通株式 57円 47銭
	子会社連動株式 ―	子会社連動株式 0円 00銭

（注）１．１株当り当期純利益・損失および潜在株式調整後１株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	2003年度（2003年4月1日～2004年3月31日）	2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）
１株当り当期純利益・損失		
当期純利益・損失（△）	△98,530百万円	56,656百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益・損失（△）	△98,530百万円	56,656百万円
子会社連動株式に係る当期純利益	―	―
普通株式の期中平均株式数	924,764,014株	931,710,058株
子会社連動株式の期中平均株式数	3,072,000株	3,071,981株
潜在株式調整後１株当り当期純利益		
普通株式に係る当期純利益調整額	―	1,215百万円
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	―	(1,215百万円)
普通株式増加数	―	75,327,566株
（うち転換社債）	―	(75,291,886株)
（うち新株予約権）	―	(35,680株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 普通株式 75,425,271株 新株引受権付社債 普通株式 3,190,992株 子会社連動株式 45,454株 新株予約権付社債 普通株式 44,603,033株 新株予約権 普通株式 5,269,300株 子会社連動株式 91,000株	新株引受権付社債 普通株式 3,190,992株 子会社連動株式 45,454株 新株予約権付社債 普通株式 44,603,033株 新株予約権 普通株式 4,831,200株 子会社連動株式 136,500株

取締役の異動（2005 年６月 22 日付）

ソニー株式会社は、2005 年４月 26 日開催の取締役会の決議により、以下のとおり、取締役の候補者を決定いたしましたので、お知らせいたします。2005 年 6 月 22 日開催予定の定時株主総会での決議を経て正式に選任の予定です。

＜取締役候補(12名)＞
6月22日付

ハワード・ストリンガー

ちゅうばち りょうじ
中鉢 良治 （新任）

いはら かつみ
井原 勝美 （新任）

おかだ あきしげ
岡田 明重*　㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長(代表取締役)
㈱三井住友銀行 取締役会長(代表取締役)

かわの ひろぶみ
河野 博文*　JFEスチール㈱ 専務執行役員

こばやし ようたろう
小林 陽太郎*　富士ゼロックス㈱ 取締役会長

たちばな ふくしま さきえ
橘・フクシマ・咲江*　コーン・フェリー・インターナショナル㈱ 日本担当 代表取締役社長
米国本社 取締役

みやうち よしひこ
宮内 義彦*　オリックス㈱ 取締役兼代表執行役会長・グループ CEO

やまうち よしあき
山内 悦嗣*　㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役

ﾋﾟｰﾀｰ・ﾎﾞﾝﾌｨｰﾙﾄﾞ*(新任)　エリクソン社 取締役

すみた ふえお
住田 笛雄*(新任)　住田会計事務所長

ヨーラン・リンダール

*は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

＜退任 取締役(8名)＞
6月22日付

いでい のぶゆき
出井 伸之
あんどう くにたけ
安藤 国威
まさき てるお
真崎 晃郎
くたらぎ けん
久夛良木 健
とくなか てるひさ
徳中 暉久
おおにし あきひさ
大西 昭敞
なかたに いわお
中谷 巌　㈱UFJ総合研究所 理事長、多摩大学学長
カルロス・ゴーン　日産自動車㈱取締役社長 兼 CEO

以 上